

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 大証

コード番号 9083

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.shinkibus.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 雅彦

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 長尾 真 TEL (079)223-1243

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,642	(9.9)	1,101	(9.4)	1,075	(5.0)
17年9月中間期	18,790	(1.8)	1,007	(△17.9)	1,023	(△18.0)
18年3月期	37,658		1,606		1,612	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	571	(△9.0)	20.24	—
17年9月中間期	628	(△15.8)	22.23	—
18年3月期	1,448		48.77	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △3百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 △17百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 28,229,460株 17年9月中間期 28,248,261株 18年3月期 28,244,263株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	40,208	24,246	60.0	855.18
17年9月中間期	37,360	22,880	61.2	810.03
18年3月期	39,853	23,856	59.9	842.38

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 28,219,374株 17年9月中間期 28,246,206株 18年3月期 28,236,026株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,597	△736	△1,299	6,019
17年9月中間期	1,599	△852	△519	5,351
18年3月期	2,680	△2,626	281	5,458

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,440	1,690	1,390

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 49円26銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社2社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス㈱」という）と子会社である神姫ゾーンバス㈱、㈱ウエスト神姫、神姫グリーンバス㈱が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス㈱等が貸切旅客運送を、神姫タクシー㈱等が乗用旅客運送を、神姫送送㈱が貨物運送を行っております。

また、神姫バス㈱が本年4月より、乗合旅客運送等の受託を開始いたしました。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業㈱及び神姫商工㈱が行っており、神姫バス㈱等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である㈱ホープほか1社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス㈱が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である㈱エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス㈱は神姫商工㈱、神姫観光バス㈱、㈱山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス㈱が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業㈱が高速道売店等における物販を含む飲食業、氷ノ山観光㈱がスキー場での索道業、㈱エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

(6) その他事業

① 物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト㈱が物品販売、広告代理業及び神姫バス㈱の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス㈱が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

② 百貨店業

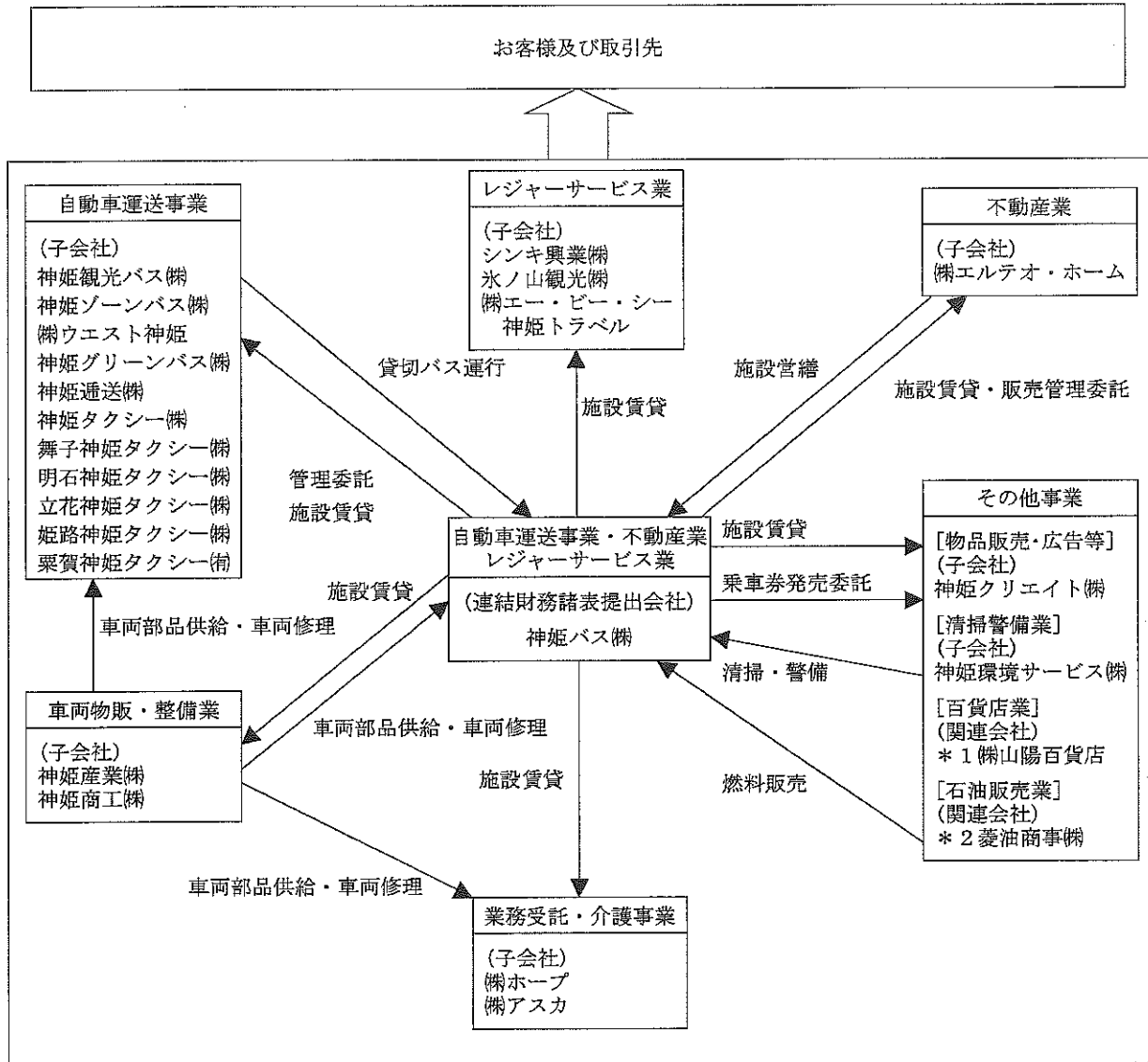
持分法適用関連会社㈱山陽百貨店が営業を行っております。

③ 石油販売業

関連会社菱油商事㈱が、神姫バス㈱に燃料油脂の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 * 1 関連会社で持分法適用会社
 * 2 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業としての役割の重要性も認識した上で、「地域共栄、未来創成」という企業理念のもと、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針とし、収益の成長に合わせ利益還元を進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げについては重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの企業ビジョン「サービス事業を通じて、「安心」と「快適」を提供する企業グループ」のもと、平成7年度から開始した3年単位の中期計画に基づき、当社グループの中核事業であるバス事業におきましては、公共交通機関としての重要な要素である「安全性」に裏打ちされた、公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営を目指しております。具体的には、①生活路線の可能な限りの維持を基本とするも、効率化を図るための不採算路線の整理・縮小と採算の見込める路線への輸送力シフト、②不採算地域一括での分社化、管理の委託化、コミュニティバス体系化の推進、③高速バス路線の拡大、ニュータウン線の拡充、神戸中心地への短絡ルート線の充実、公営バスからの路線譲り受け・管理受託、④適正な賃金レベル・労働条件の維持、⑤CS（顧客満足）レベルの向上、車両及び搭載機器の更新を進めております。また、バス事業以外のその他の事業におきましては、飲食、レジャー、建売分譲等、生活関連事業を中心としたサービス事業への積極的展開と、自動車整備等、自動車関連事業の堅実な展開を目指しております。具体的には、(a)サービス事業でのFC加盟による新規分野への進出、M&Aによる事業領域の拡大、(b)自治体等の施設の運営受託又は施設譲受、及び(c)自動車整備工場（指定工場）の整備能力の増強と受注拡大を進めております。

以上を骨子とした諸施策の実施とともに、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性確保のために管理の徹底を図っております。当社グループは売上高及び経常利益の増大、及び不要不急の資産の売却・活用による借入金の軽減等を通じ、公共性の強い当社グループの経営基盤の安定強化を図ることで、当社グループの企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、規制緩和後の他社参入や一般乗合バス乗車人員の減少傾向、その他の事業におきましても顧客ニーズの多様・分散化や商品・サービスの低価格化等により、引き続き大変厳しいものとなっておりますが、「企業ビジョン」を柱とした経営戦略を積極的に推進するとともに、「安全・安心」を根幹として、取り組むべき課題に対処してまいります。

自動車運送事業におきましては、「安全輸送」が最大の使命であり、運行体制に関する法令順守・リスク管理を徹底し、そのために必要なハード・ソフト両面の取組みを迅速に推進してまいります。加えて環境対策、IT化を中心とした利便性の向上及び低コスト体質の維持により主力事業としての経営基盤安定化を図ってまいります。特に乗合部門におきましては、収益路線の開発を進めるとともに本格化しております公営バスからの「路線の譲り受け」及び「管理の受託」に万全の体制で取り組んでまいります。

車両物販・整備業におきましては、整備部門は大型車両整備の独自優位性の維持と一般車両整備・販売の事業強化に向けて指定工場の追加取得等の施設、技術・サービスの拡充を、自動車部品・関連商品販売部門は配送体制の見直し、在庫・コスト管理の徹底を図ってまいります。

業務受託・介護事業におきましては、車両運行管理部門は絶対的な「安心」を前提に、コスト削減の徹底と商品提供力の向上を図り、契約解除の抑制と入札制への対応強化による新規受注拡大に努めます。介護部門は訪問介護、施設介護のサービス及び技術力の充実を図ってまいります。さらに、「公的施設の指定管理者制度による運営委託」に当社グループのノウハウを結集し、積極的な取り組みを進めてまいります。

不動産業におきましては、販売部門は短期回収型の販売戦略推進を、賃貸部門は、新規収益物件取得や保有資産の有効活用による事業強化を、加えて仲介・管理業の取扱拡大に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社（神姫バス株式会社）は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢においても改善に広がりが見られるなど、緩やかながら確実に景気回復基調を維持しました。しかしながら、依然として高止まりが続いております原油価格の動向が経済に与える影響は大きく、特に運輸業界におきましては企業収益を圧迫する要因となっており、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、自動車運送事業における神戸市バスからの「管理の受託」、不動産業における分譲住宅販売の増加、業務受託・介護事業における指定管理者制度による新施設の受託等によりまして、売上高は前年同期比1,852百万円（9.9%）増の20,642百万円となりました。また、人件費の増加や原油価格の更なる高騰はありましたものの、前年同期に計上しておりましたレジャーサービス業・レンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用等がなくなりましたため、営業利益は前年同期比94百万円（9.4%）増の1,101百万円、経常利益は前年同期比51百万円（5.0%）増の1,075百万円となりました。しかしながら、中間純利益は前年同期比56百万円（△9.0%）減の571百万円にとどまりました。

なお、当中間期の配当金は、当初の予定通り2円50銭とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当中間連結会計期間のセグメント別の概要

	売上高			営業利益		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
自動車運送事業（百万円）	8,980	9,784	803	224	178	△45
車両物販・整備業（百万円）	3,048	3,162	113	94	116	21
業務受託・介護事業（百万円）	870	979	108	87	103	16
不動産業（百万円）	1,067	1,907	839	572	610	38
レジャーサービス業（百万円）	5,487	5,491	4	△17	89	106
その他事業（百万円）	596	643	47	42	36	△6

① 自動車運送事業

貸切バス部門は前年同期の愛知万博等の特需がなくなったこと、タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下等により、共に減収となりましたが、乗合バス部門におきまして、神戸市から落合・西神の両営業所の管理を受託したことや景気の一部回復等により雇用環境が改善され、通勤利用をはじめとした定期旅客が増加したことにより大幅な増収となり、売上高は前年同期比803百万円（9.0%）増の9,784百万円となりました。しかしながら、営業利益は人件費の増加、原油価格の更なる高騰等によりまして、前年同期比45百万円（△20.4%）減の178百万円となりました。

② 車両物販・整備業

整備部門におきましては、車両改装の減少はありましたものの、神戸市からの「管理の受託」に伴う整備業務の拡大が寄与し、また車両物販部門におきましては、特にカーナビゲーションの販売が好調に推移し、共に増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比113百万円（3.7%）増の3,162百万円、営業利益は前年同期比21百万円（22.7%）増の116百万円となりました。

③ 業務受託・介護事業

車両運行管理部門は管理台数の増加により、また経営受託部門は指定管理者制度による新たに3施設の公共施設の運営を受託したことから、増収となりました。介護部門におきましては、介護保険法の改正に伴い利用単価を引き下げたため減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比108百万円（12.4%）増の979百万円、営業利益は前年同期比16百万円（18.9%）増の103百万円となりました。

④ 不動産業

賃貸部門は一部賃貸契約の解約や賃貸料の減額等により減収となりましたが、販売部門におきまして、従来からの分譲土地販売だけでなく、㈱エルテオ・ホームを子会社化したことにより、一般注文住宅等を25戸販売し、大幅な増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比839百万円（78.6%）増の1,907百万円、営業利益は前年同期比38百万円（6.8%）増の610百万円となりました。

⑤ レジャーサービス業

飲食部門における「まいどおおきに食堂」、レンタル部門における「TSUTAYA」のFC事業の新規店舗の展開は順調に推移いたしました。しかしながら、旅行部門におきましては、国内旅行では募集型企画旅行「バスの旅」の集客人員が減少し、主力商品である東京ディズニーリゾートの取扱高も減少しました。また、遊技場部門におきましても、入場者数は増加しましたものの、「風適法」の規制により射幸性の高い機種から低い機種へ移行したこと等によりまして減収となり、売上高は前年同期並みの5,491百万円にとどまりました。営業利益は、前年同期に計上しておりましたレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用がなくなりましたため、前年同期比106百万円増の89百万円となりました。

⑥ その他事業

神戸市からの「管理の受託」や指定管理者制度による公営施設の運営受託に伴い清掃・警備業務が拡大したことに加え、放置車両確認業務やフィットネスクラブ「カーブス」をオープンさせたこと等によりまして、売上高は前年同期比47百万円（8.0%）増の643百万円となりました。しかしながら、フィットネス事業の開設準備に伴う諸経費が高んだこと等が影響し、営業利益は前年同期比6百万円（△14.8%）減の36百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金等の負債の減少及び有形固定資産の取得、法人税等の支払による支出はありましたものの、税金等調整前中間純利益を1,058百万円計上したことや補助金等の未収金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、6,019百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等はありませんでしたが、経営土地建物の販売等によるたな卸資産の減少や法人税等の支払額の減少等により、前年同期比997百万円（62.4%）増の2,597百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、自動車運送事業におきまして車両の購入や車庫用地の購入等の設備投資により736百万円となりました。これは自動車運送事業における車両の購入、新車庫の建設、レジャーサービス業における新規出店による設備投資のありました前年同期に比べ115百万円（13.6%）の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比780百万円（150.2%）増の1,299百万円となりました。これは主に借入金返済の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	59.0	59.9	61.2	59.9	60.0
時価ベースの自己資本比率（%）	47.9	46.3	44.5	48.2	46.8
債務償還年数（年）	—	1.8	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.9	45.1	58.6	50.2	110.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益
平成19年3月期	41,440	1,690	1,390	49円26銭
平成18年3月期	37,658	1,612	1,448	48円77銭
増減率（%）	10.0	4.8	△4.0	—

当社グループを取り巻く環境は、引き続き大変厳しいものとなっておりますが、企業ビジョンを柱とした経営戦略の推進により、安定した経営基盤の確立と収益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、自動車運送事業における「管理の受託」、不動産における分譲住宅販売の増加、レジャーサービス業における飲食部門の新規出店等による増収により、経常増益を見込んでおります。しかしながら、当期純利益は関係会社の清算損及び減損損失の計上等により減益となる見込みであります。

以上により、通期の売上高は41,440百万円、経常利益は1,690百万円、当期純利益は1,390百万円を予想しております。

また、配当金は予想利益の達成を勘案して当初の予定通り期末配当金を2円50銭とし、中間配当金と合わせて年5円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 自動車運送事業

① 自動車運送事業に係る補助金

乗合バスに係る補助金は、車両購入補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行補償金、不採算路線に対する国及び兵庫県・市町からの補助金に大別されます。規制緩和に対応するため、収益地域・路線を選択し集中的に輸送力を投入することが必要ですが、公共交通の使命として、補助金制度を活用しながら不採算路線であっても社会的要請の高い路線運行を守っております。しかし、当該補助金制度が存続し、半永久的に赤字分を補填してもらえるかどうかは予想できません。そのため将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる地域社会の信用低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車運送事業に係る重大事故

道路を運行している特性上、重大事故の可能性は常にあります。死亡・重大事故が発生すれば、賠償費用はもとより、行政処分により新たな事業計画が抑制される可能性があり、社会的信用の失墜による利用者の減少も危惧されます。そうした状況は収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があり、規模によっては経営基盤を揺るがす可能性もあります。

③ 自動車運送事業に係る運行管理

バスの安全運行は最重要課題ではありますが、昨今のバス業界はこれに反する事件や不祥事が多発しております。当社グループでは特に「飲酒、無免許、無車検」を絶対に発生させないよう、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制を強化しております。

また、車両欠陥事故を絶対に起こさないよう、グループ内整備で法令に基づく点検・整備を徹底しており、加えて自社独自の追加整備など整備管理に細心の注意を払っております。

しかし、一度この種の事件・事故を起こしてしまえば社会的信用の失墜は必至であり、経営基盤を揺るがす可能性があります。

④ ディーゼル自動車の排ガス規制及び運行規則

自動車運送事業を主力事業とする上で、平成14年10月施行の自動車N_{ox}・PM法及び東京都や兵庫県などの自治体条例に基づく運行規則が強化されております。事業を営む上での車両対応は順次実施しておりますが、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想でき、車両の代替やDPF装置等、費用の増加により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原油相場の動向

米国、中国の堅調な需要や中東の情勢不安等により原油相場は現在高値で推移し、業転価格も高値を維持しております。この状況が長期化すれば、燃料費の負担が業績にさらに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) レジャーサービス業

① 旅行事業部門における外的要因

旅行事業部門では海外旅行を取扱っており、これまでもイラク戦争や新型肺炎・SARS等の影響を受けましたが、主要なエリアである中国、アジア方面について、将来、新たにそうした予期せぬ情勢となった場合、収益性が著しく低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 飲食業部門

食に対する安全性は万全を期していますが、「狂牛病」「鳥インフルエンザ」及び新たな食材自身の不適・不良の発生による「食」への不信感増幅、代替品の仕入値高騰、売上減少は予想し難いものですが、皆無ではありません。これらは予期出来ぬ内容ですが、収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。運用実績や金利変動、想定外の従業員の変動により実際の結果が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。景気は回復傾向にありますが、今後の資産運用環境や金利動向次第では、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

自動車運送事業やレジャーサービス業などでは、大量の顧客情報を保有しておりますが、昨年より個人情報プログラムを策定し、従業員教育の徹底を図るなど個人情報の漏洩を防止すべく個人情報管理体制の整備に取り組んでおります。このような対応にも関わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、その後の事業展開、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,655		6,315		5,757	
2. 受取手形及び売掛 金		1,706		1,892		1,733	
3. 未収運賃		399		440		374	
4. 有価証券		50		90		80	
5. たな卸資産		433		453		528	
6. 経営土地建物	※①	1,837		2,001		2,264	
7. 繰延税金資産		498		609		491	
8. その他		303		483		1,081	
貸倒引当金		△16		△15		△15	
流動資産合計		10,867	29.1	12,270	30.5	12,294	30.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※①	19,530		19,871		19,819	
減価償却累計額		12,551	6,979	13,021	6,849	12,802	7,016
(2) 機械装置及び工 具器具備品		2,254		2,353		2,334	
減価償却累計額		1,630	623	1,741	612	1,700	634
(3) 車両	※①	11,665		12,306		12,174	
減価償却累計額		10,196	1,468	10,600	1,705	10,539	1,634
(4) 土地	※①	12,456		13,007		12,530	
(5) 建設仮勘定		232		89		—	
有形固定資産合計		21,760		22,264		21,815	
2. 無形固定資産							
(1) 施設使用权等		134		156		164	
(2) のれん		—		335		372	
無形固定資産合計		134		491		537	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※①	3,351		3,489		3,745	
(2) 繰延税金資産		96		92		93	
(3) その他	※①	1,193		1,635		1,400	
貸倒引当金		△42		△34		△34	
投資その他の資産 合計		4,598		5,182		5,206	
固定資産合計		26,492	70.9	27,937	69.5	27,559	69.2
資産合計		37,360	100.0	40,208	100.0	39,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※① ※②	1,147		1,282		1,218	
2. 短期借入金	※①	695		515		1,144	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※①	1,095		2,116		1,992	
4. 未払金		1,973		2,550		2,129	
5. 未払法人税等		529		555		458	
6. 未払消費税等		—		—		180	
7. 繰延税金負債		1		1		1	
8. 事故補償引当金		4		9		9	
9. 賞与引当金		790		1,028		760	
10. その他	※①	1,529		1,780		1,312	
流動負債合計		7,768	20.8	9,840	24.5	9,206	23.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※①	2,638		1,991		2,690	
2. 繰延税金負債		703		936		920	
3. 退職給付引当金		366		386		402	
4. 役員退職慰労引当 金		250		258		277	
5. 長期未払金		—		179		—	
6. 受入保証金等	※①	2,643		2,369		2,386	
固定負債合計		6,602	17.7	6,121	15.2	6,676	16.7
負債合計		14,369	38.5	15,961	39.7	15,883	39.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		110	0.3	—	—	114	0.3
(資本の部)							
I 資本金		2,420	6.5	—	—	2,420	6.1
II 資本剰余金		1,529	4.1	—	—	1,529	3.8
III 利益剰余金		17,991	48.1	—	—	18,755	47.1
IV その他有価証券評価 差額金		1,116	3.0	—	—	1,335	3.4
V 自己株式		△177	△0.5	—	—	△183	△0.5
資本合計		22,880	61.2	—	—	23,856	59.9
負債、少数株主持 分及び資本合計		37,360	100.0	—	—	39,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		--	--	2,420	6.0	--	--
2. 資本剰余金		--	--	1,529	3.8	--	--
3. 利益剰余金		--	--	19,170	47.7	--	--
4. 自己株式		--	--	△194	△0.5	--	--
株主資本合計		--	--	22,925	57.0	--	--
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		--	--	1,206	3.0	--	--
評価・換算差額等 合計		--	--	1,206	3.0	--	--
III 少数株主持分		--	--	113	0.3	--	--
純資産合計		--	--	24,246	60.3	--	--
負債純資産合計		--	--	40,208	100.0	--	--

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 自動車運送事業収益		8,920		9,731		17,763	
2. 売上高		9,869	18,790	100.0	10,910	20,642	100.0
II 売上原価							
1. 運送費		6,969		7,696		14,380	
2. 売上原価		6,738	13,707	72.9	7,621	15,317	74.2
売上総利益			5,082	27.1		5,324	25.8
III 販売費及び一般管理費	※①		4,075	21.7		4,222	20.5
営業利益			1,007	5.4		1,101	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8		8		16	
2. 受取配当金		21		13		28	
3. 仕入割引		9		8		18	
4. 持分法による投資利益		7		—		—	
5. その他		33	80	0.4	35	65	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		27		30		54	
2. 持分法による投資損失		—		3		17	
3. 固定資産除却損		17		27		56	
4. その他		18	63	0.4	30	91	0.4
経常利益			1,023	5.4		1,075	5.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※②	7		6		11	
2. 固定資産受贈益	※③	—		17		—	
3. 路線維持費補助金等		—		—		515	
4. 運行補償金		3	11	0.1	86	109	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産圧縮損	※④	—		86		100	
2. 関係会社清算損		—	—	39	126	—	100
税金等調整前中間(当期)純利益			1,034	5.5		1,058	5.1
法人税、住民税及び事業税		451		498		973	
法人税等調整額		△46	405	2.2	△12	486	2.3
少数株主利益			1	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			628	3.3		571	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,529		1,529
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,529		1,529
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,486		17,486
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		628	628	1,448	1,448
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		56		112	
2. 役員賞与		66	122	66	179
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			17,991		18,755

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	18,755	△183	22,520
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			△84		△84
役員賞与(百万円) (注)			△71		△71
中間純利益(百万円)			571		571
自己株式の取得(百万円)				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)			0		0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			415	△10	405
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,170	△194	22,925

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,335	114	23,970
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			△84
役員賞与(百万円)			△71
中間純利益(百万円)			571
自己株式の取得(百万円)			△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△128	△0	△129
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△128	△0	275
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,206	113	24,246

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,034	1,058	2,456
減価償却費		723	728	1,590
のれん償却額		—	37	—
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△0	0	△10
賞与引当金の増加額		95	267	63
退職給付引当金及び役員 退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		22	△34	84
受取利息及び受取配当金		△29	△21	△45
支払利息		27	30	54
持分法による投資損益 (利益: △)		△7	3	17
固定資産受贈益		—	△17	—
有形固定資産売却損益 (利益: △)		△8	△5	△11
投資有価証券売却損益 (利益: △)		—	△0	0
有形固定資産除却損等		66	67	141
固定資産圧縮損		—	86	100
投資有価証券評価損		0	1	0
関係会社清算損		—	39	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△14	△244	42
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△160	337	△91
仕入債務の増減額 (減少: △)		△15	64	△67
未払金の増減額 (減少△)		△45	89	132
役員賞与の支払額		△66	△71	△66
その他		669	583	△433
小計		2,291	3,000	3,958
利息及び配当金の受取額		29	21	45
利息の支払額		△27	△23	△53
法人税等の支払額		△694	△401	△1,269
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,599	2,597	2,680

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		△81	△17	△192
有価証券の売却による収 入		103	41	133
有形固定資産の取得によ る支出		△847	△741	△1,809
有形固定資産の売却によ る収入		8	8	21
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	—	△180
長期貸付けによる支出		—	—	△500
長期貸付金の回収による 収入		—	0	0
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		1	3	1
その他		△36	△29	△101
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△852	△736	△2,626
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		320	401	1,324
短期借入金の返済による 支出		△340	△1,030	△1,124
長期借入れによる収入		150	110	1,660
長期借入金の返済による 支出		△591	△685	△1,208
配当金の支払額		△56	△84	△112
少数株主への配当金の支 払額		—	△0	△0
その他		△1	△10	△257
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△519	△1,299	281
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		228	560	335
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,081	5,458	5,081
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加高		41	—	41
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		5,351	6,019	5,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社（20社）を連結しております。 主要な連結子会社名 神姫観光バス㈱、シンキ興業㈱、神姫産業㈱、神姫商工㈱、㈱ホープ、神姫クリエイト㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社のうち、株式会社山陽百貨店に対する投資について持分法を適用しております。適用外の関連会社菱油商事株式会社については中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社（21社）を連結しております。 主要な連結子会社名 神姫観光バス㈱、シンキ興業㈱、神姫産業㈱、神姫商工㈱、㈱ホープ、㈱エルテオ・ホーム</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 ㈱山陽百貨店 (2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社の名称 菱油商事㈱ 持分法を適用しない理由 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 神姫観光バス㈱、シンキ興業㈱、神姫産業㈱、神姫商工㈱、㈱ホープ、神姫クリエイト㈱ 連結子会社の内、㈱エルテオ・ホーム及び㈱エー・ビー・シー神姫トラベルは当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 ㈱山陽百貨店 (2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社の名称 菱油商事㈱ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 一部の商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 経営土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品等 同左</p> <p> 経営土地建物 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品等 同左</p> <p> 経営土地建物 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、営業権については取得後2年以内に均等額を償却することとしております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（4,054百万円）については、12年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（4,054百万円）については、12年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,132百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)					
※① 担保資産				※① 担保資産				※① 担保資産					
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末簿価 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末簿価 (百万円)		
建物	2,699	長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,263	建物	2,543	長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,496	経営土地	134	借入金	4,089		
車両	95			車両	85			建物	2,619				
土地	3,540			土地	3,388			車両	102				
投資有価証券	662	敷金返還債務	1,543	投資有価証券	712	敷金返還債務	1,329	土地	3,540	投資有価証券	778	敷金返還債務	1,329
投資有価証券	78	支払手形及び買掛金	284	投資有価証券	90	支払手形及び買掛金	221	投資有価証券	94	支払手形及び買掛金	251		
差入保証金	35	預り金	39	差入保証金	35	預り金	38	差入保証金	35	預り金	37		
計	7,111	計	5,132	計	6,856	計	5,085	計	7,305	計	5,709		
				※② 中間連結会計期間末日満期手形									
				形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。									
				支払手形 33百万円									
③ 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。				③ 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。				③ 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。					
当座貸越極度額		400百万円		当座貸越極度額		400百万円		当座貸越極度額		400百万円			
借入実行残高		—		借入実行残高		—		借入実行残高		—			
差引額		400百万円		差引額		400百万円		差引額		400百万円			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当等</td><td>2,049百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>135百万円</td></tr> </table>	給料・手当等	2,049百万円	施設使用料	378百万円	賞与引当金繰入額	195百万円	退職給付引当金繰入額	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	135百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当等</td><td>2,214百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129百万円</td></tr> </table>	給料・手当等	2,214百万円	施設使用料	401百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	退職給付引当金繰入額	128百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	129百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当等</td><td>4,312百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>265百万円</td></tr> </table>	給料・手当等	4,312百万円	施設使用料	733百万円	賞与引当金繰入額	201百万円	退職給付引当金繰入額	289百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	減価償却費	265百万円
給料・手当等	2,049百万円																																					
施設使用料	378百万円																																					
賞与引当金繰入額	195百万円																																					
退職給付引当金繰入額	146百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																					
減価償却費	135百万円																																					
給料・手当等	2,214百万円																																					
施設使用料	401百万円																																					
賞与引当金繰入額	206百万円																																					
退職給付引当金繰入額	128百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																					
減価償却費	129百万円																																					
給料・手当等	4,312百万円																																					
施設使用料	733百万円																																					
賞与引当金繰入額	201百万円																																					
退職給付引当金繰入額	289百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																					
減価償却費	265百万円																																					
<p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両売却益</td><td>7百万円</td></tr> </table>	車両売却益	7百万円	<p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両売却益</td><td>6百万円</td></tr> </table>	車両売却益	6百万円	<p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両売却益</td><td>11百万円</td></tr> </table>	車両売却益	11百万円																														
車両売却益	7百万円																																					
車両売却益	6百万円																																					
車両売却益	11百万円																																					
	<p>※③ これは、兵庫県・姫路市より建物17百万円を受入れたものであります。</p> <p>※④ 国・兵庫県より受入れた低公害車普及促進対策費補助金等及び補助金に代わる固定資産交付等により、建物4百万円、車両81百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	<p>※④ 国・兵庫県・姫路市・三田市ほか4市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両79百万円、機械装置0百万円、工具器具備品9百万円、ソフトウェア10百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,560,000	—	—	28,560,000
合計	28,560,000	—	—	28,560,000
自己株式				
普通株式(注)	323,974	16,652	—	340,626
合計	323,974	16,652	—	340,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	70	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△303百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,351百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,655百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,351百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,315百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△296百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,019百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,315百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△296百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,019百万円</u>	<p>※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△298百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,458百万円</u></td> </tr> </table> <p>※②株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エルテオ・ホームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社エルテオ・ホーム株式の取得価額と株式会社エルテオ・ホーム取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エルテオ・ホーム株式の取得価額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エルテオ・ホーム現金及び現金同等物</td> <td>△54百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱エルテオ・ホーム取得のための支出</td> <td>180百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△298百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,458百万円</u>	流動資産	764百万円	固定資産	142百万円	連結調整勘定	372百万円	流動負債	584百万円	固定負債	459百万円	㈱エルテオ・ホーム株式の取得価額	235百万円	㈱エルテオ・ホーム現金及び現金同等物	△54百万円	差引：㈱エルテオ・ホーム取得のための支出	180百万円
現金及び預金勘定	5,655百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303百万円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,351百万円</u>																																			
現金及び預金勘定	6,315百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△296百万円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,019百万円</u>																																			
現金及び預金勘定	5,757百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△298百万円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,458百万円</u>																																			
流動資産	764百万円																																			
固定資産	142百万円																																			
連結調整勘定	372百万円																																			
流動負債	584百万円																																			
固定負債	459百万円																																			
㈱エルテオ・ホーム株式の取得価額	235百万円																																			
㈱エルテオ・ホーム現金及び現金同等物	△54百万円																																			
差引：㈱エルテオ・ホーム取得のための支出	180百万円																																			

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">2,816</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">1,967</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,231</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">2,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び工具器具備品	367	207	159	車両	2,816	849	1,967	ソフトウェア	48	26	21	合計	3,231	1,083	2,148	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	602百万円	1年超	1,545百万円	合計	2,148百万円	(1) 支払リース料	275百万円	(2) 減価償却費相当額	275百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">3,440</td> <td style="text-align: center;">1,387</td> <td style="text-align: center;">2,052</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,865</td> <td style="text-align: center;">1,555</td> <td style="text-align: center;">2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び工具器具備品	246	121	124	車両	3,440	1,387	2,052	ソフトウェア	178	46	132	合計	3,865	1,555	2,309	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	746百万円	1年超	1,562百万円	合計	2,309百万円	(1) 支払リース料	336百万円	(2) 減価償却費相当額	336百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">2,957</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> <td style="text-align: center;">1,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,237</td> <td style="text-align: center;">1,271</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び工具器具備品	240	147	92	車両	2,957	1,094	1,863	ソフトウェア	39	28	10	合計	3,237	1,271	1,965	未経過リース料期末残高相当額		1年内	602百万円	1年超	1,363百万円	合計	1,965百万円	(1) 支払リース料	588百万円	(2) 減価償却費相当額	588百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び工具器具備品	367	207	159																																																																																															
車両	2,816	849	1,967																																																																																															
ソフトウェア	48	26	21																																																																																															
合計	3,231	1,083	2,148																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	602百万円																																																																																																	
1年超	1,545百万円																																																																																																	
合計	2,148百万円																																																																																																	
(1) 支払リース料	275百万円																																																																																																	
(2) 減価償却費相当額	275百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び工具器具備品	246	121	124																																																																																															
車両	3,440	1,387	2,052																																																																																															
ソフトウェア	178	46	132																																																																																															
合計	3,865	1,555	2,309																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	746百万円																																																																																																	
1年超	1,562百万円																																																																																																	
合計	2,309百万円																																																																																																	
(1) 支払リース料	336百万円																																																																																																	
(2) 減価償却費相当額	336百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び工具器具備品	240	147	92																																																																																															
車両	2,957	1,094	1,863																																																																																															
ソフトウェア	39	28	10																																																																																															
合計	3,237	1,271	1,965																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	602百万円																																																																																																	
1年超	1,363百万円																																																																																																	
合計	1,965百万円																																																																																																	
(1) 支払リース料	588百万円																																																																																																	
(2) 減価償却費相当額	588百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="247 414 574 515"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,156百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>	1年内	1,221百万円	1年超	6,935百万円	合計	8,156百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="657 414 984 515"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,897百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	1,162百万円	1年超	5,734百万円	合計	6,897百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1067 414 1394 515"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,391百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	1,160百万円	1年超	6,230百万円	合計	7,391百万円
1年内	1,221百万円																			
1年超	6,935百万円																			
合計	8,156百万円																			
1年内	1,162百万円																			
1年超	5,734百万円																			
合計	6,897百万円																			
1年内	1,160百万円																			
1年超	6,230百万円																			
合計	7,391百万円																			

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	192	2,077	1,885
(2) 債券	838	840	1
国債・地方債等	838	840	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	206	206	0
合計	1,237	3,125	1,887

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の内国債券

0百万円

非上場株式

94百万円

（注） 当中間連結会計期間において、時価のない株式0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	197	2,245	2,048
(2) 債券	888	877	△11
国債・地方債等	888	877	△11
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	206	207	0
合計	1,293	3,329	2,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

95百万円

（注） 当中間連結会計期間において、時価のない株式1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	192	2,466	2,274
(2) 債券	918	899	△19
国債・地方債等	918	899	△19
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	206	206	0
合計	1,317	3,572	2,254

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

95百万円

（注） 当連結会計年度において、時価のない株式0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,920	2,327	840	941	5,378	381	18,790	—	18,790
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	721	30	125	109	214	1,261	(1,261)	—
計	8,980	3,048	870	1,067	5,487	596	20,051	(1,261)	18,790
営業費用	8,756	2,953	783	495	5,505	553	19,047	(1,264)	17,783
営業利益又は営業損失(△)	224	94	87	572	△17	42	1,003	3	1,007

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,731	2,402	951	1,761	5,387	407	20,642	—	20,642
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	53	759	27	145	104	235	1,326	(△1,326)	—
計	9,784	3,162	979	1,907	5,491	643	21,968	(△1,326)	20,642
営業費用	9,605	3,045	875	1,296	5,402	606	20,833	(△1,292)	19,540
営業利益	178	116	103	610	89	36	1,135	△33	1,101

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,763	4,801	1,661	1,839	10,855	737	37,658	—	37,658
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	117	1,486	58	256	225	417	2,561	(2,561)	—
計	17,880	6,287	1,719	2,095	11,081	1,154	40,220	(2,561)	37,658
営業費用	18,065	6,059	1,550	940	10,916	1,086	38,618	(2,565)	36,052
営業利益又は営業損失(△)	△184	228	169	1,155	165	68	1,602	3	1,606

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 810円03銭 1株当たり中間純利益 金額 22円23銭	1株当たり純資産額 855円18銭 1株当たり中間純利益 金額 20円24銭	1株当たり純資産額 842円38銭 1株当たり当期純利益 金額 48円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	628	571	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	70
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(70)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	628	571	1,377
期中平均株式数(千株)	28,248	28,229	28,244